

2026 年 3 月 9 日

受益者の皆さまへ

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗

○2 月 27 日～3 月 9 日までの当社運用ファンドの運用状況と株式市場について

ファンド名	2 月 27 日終値	3 月 9 日終値	騰落率
コモンズ 30 ファンド	65,492	59,917	-8.51%
ザ・2020 ビジョン	37,672	35,248	-6.43%
コモンズ 30+しずぎんファンド	30,816	27,962	-9.26%
まあい未来共創ファンド cotocoto (tsumiki 証券専用)	11,841	11,214	-5.30%
コモンズ・グローバル 30 ファンド	10,001	10,041	0.40%

<ご参考>	2 月 27 日終値	3 月 9 日終値	騰落率
日経平均株価	58,850.27	52,728.72	-10.40%
TOPIX 配当込	6,947.17	6307.18	-9.21%
東証グロース市場 250 指数	777.70	743.09	-4.45%

○コモンズ投信代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗からのメッセージ

中東での地政学リスクの高まりを受け、株式市場は下げ足を速めています。

これまでを振り返ると、1990 年の湾岸戦争、2003 年のイラク戦争、2011 年のアラブの春などの局面でも、一時的に原油価格が上昇し株式市場が急落する場面がありました。

しかし、こうした地政学的な出来事による株式市場の調整は、長期的に見れば大きなものになりにくい傾向があります。

一方で、戦争が拡大し、石油供給が厳しい状況が長引く場合には、株式市場も一定程度の調整幅と時間を伴う可能性があります。

本日(3 月 9 日)は、こうした状況の長期化が意識されたことで原油価格が急騰し、株価も大きく下落しました。

先行きは不透明ですが、政治的な日程としては、今月末に米中首脳会談、7 月には米国の建国 250 周年記念、11 月には米国の中間選挙が予定されています。

米国としては、少なくとも 6 月ごろまでには一定の目途をつけたいと考えている可能性があります。

日本は原油やガスなどエネルギーの輸入依存度が高く、原油・ガス価格の上昇は物価上昇を通じて景気を下押しする要因となります。

そのため、日本の株価は相対的に下落幅が大きくなりやすい傾向があります。

しかし、私たちコモンズ投信では、こうした地政学リスクにも耐えうる強い企業に投資する「コモンズ 30 ファンド」「コモンズ 30+しずぎんファンド」、また環境変化を成長機会へとつなげられる企業に投資する「ザ・2020 ビジョン」については、今月に入り、ポートフォリオをより保守的な体制へと切り替え、次の投資機会に備える準備を進めています。

また、社会的リターンと長期の経済的リターンの両者の獲得を目指す「まあるい未来共創ファンド cotocoto」、日本を除く世界の企業に厳選投資をする「コモンズ・グローバル 30 ファンド」の運用についても従来の方針に基づき丁寧なポートフォリオ管理を行っております。

しばらくは値動きの大きい相場が続くと見られますが、コモンズ投信は引き続き丁寧な分析と運用を行ってまいります。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

以 上

ファンドの費用について

購入時手数料	<コモンズ投信の場合>ありません。 <委託会社が指定した販売会社の場合>販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は 3.3%(消費税込)が上限となっております。
換金時手数料	ありません。
運用管理費(信託報酬)	<コモンズ 30 ファンドの場合> ファンドの純資産総額に年率 1.078%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。 <ザ・2020 ビジョン、コモンズ 30+しずぎんファンドの場合> ファンドの純資産総額に年率 1.265%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。 <まあい未来共創ファンド cotocoto の場合> 純資産総額に対して年率 1.188%(消費税込)。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。 <コモンズ・グローバル 30 ファンドの場合> ファンドの純資産総額に対して最大年率 1.7281%程度(消費税込)。この値は目安であり、投資対象とする投資信託証券の実際の組入状況により変動します。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として純資産総額の0.11%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料(費用)等の合計額については、保有期間に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ファンドのリスクについて

ファンドは、国内外の株式など値動きのある証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま(受益者)に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。※リスク要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第 2061 号
加入協会
一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 投資顧問業協会
コモンズ投信株式会社
〒107-0062
東京都港区南青山 2-5-17
ポーク青山ビル 16 階

